

令和6年12月定例県議会

教育委員会関係質問及び答弁要旨

(本会議)

教育委員会

令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月2日(月)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
<p>高山議員 (自民)</p>	<p>◎来年度に設置される学科やコース等の内容はどうか。また、今後どのような人材を育成していくのか。</p>	<p>＜教育長＞ 地域の活力を創出し、持続可能な地域社会を形成するためには、不測の事態にも動じず、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手として貢献できるたくましい子供達を育成することが重要であり、そのためには、生徒・地域のニーズや社会動向などを踏まえた多彩で魅力的な学びの選択肢が不可欠と認識している。 このため県教育委員会では、来年度から、新居浜東高校に本県初の健康スポーツ科を開設し、トップアスリートによる指導や、スポーツ科学、栄養学等の専門性の高い授業を通じ、競技スポーツや生涯スポーツの発展に寄与する人材を育成するほか、情報処理検定等の資格取得を視野にプログラミングやデータ分析等の体系的な習得を目指す三島高校情報マネジメント類型と、クリエイターによるゲーム開発の技術指導等を通して、最先端の知識・技能等の習得を目指す砥部分校ゲームクリエイションコースでは、成長著しいIT分野で活躍できるデジタル人材を育成するなど、時代のニーズに対応した学びを提供する。 今後は各校との密接な連携のもと、今年度から導入する特色入学者選抜制度も活用しながら、生徒が学力や文化・スポーツ活動などの強みを生かし、自らの夢の実現に向かって仲間と切磋琢磨できる学校づくりに邁進し、愛媛の未来を切り拓く、たくましい人材の育成に繋げて参りたい。</p>	<p>高校</p>

令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月2日(月)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
乗松議員 (公明)	◎年々増加する不登校児童生徒への支援にどう取り組むのか。	<p>&lt;教育長&gt; 全国的に増加傾向にある不登校児童生徒の社会的自立に向けては、個々の状態や背景に応じた支援が重要と考えており、県教育委員会では、校内サポートルームやメタサポキャンパスでの支援のほか、民間のフリースクールとも連携するなど、学校内外を問わず児童生徒が安心して学び生活できる多様な居場所づくりに努めている。</p> <p>また、教員の負担を軽減し、支援体制の強化を図るため、スクールカウンセラーや登校ナビゲーターに加え、メタサポキャンパスに大学院生サポーターを配置するほか、個別に学校を訪問し、不登校支援の在り方や初期対応等を助言するアウトリーチ型支援や、全小中学校の教員を対象に不登校の未然防止に向けた研修を実施するなど、よりよい学校風土を形成するための組織的な支援力の底上げにも注力している。</p> <p>なお、学びの多様化学校は、不登校児童生徒の受け皿として一定の役割を果たすと認識しており、本年6月にも外部講師を招き、市町教育委員会と他県事例や設置のメリット等に関する研究会を開催しているが、通学が可能な近隣の児童生徒への支援に限定されることなどから、国に対して校内サポートルームを学びの多様化学校の分教室として認める制度改正を要望しており、今後とも、児童生徒・保護者と教員間の意識の共有を図り、各学校が風通しの良い快適な学び舎となるよう環境整備に努めて参りたい。</p>	義務

令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月3日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
永易議員 (自民)	◎県教育委員会では、不登校生徒の高校進学や入学後の進路を含む相談対応等にどう取り組んでいるのか。	<p>&lt;教育長&gt;</p> <p>不登校の児童生徒数が増加傾向にある中、県教育委員会では、不登校を生まない環境作りと個々の状況に応じたきめ細かな支援が重要との認識の下、チーム学校による予兆対応や早期支援に加え、県総合教育センター等に子供や保護者、教員を対象とした相談窓口を設けるほか、校内サポートルームやメタサポキャンパスの設置、民間フリースクールへの運営費補助など重層的な支援体制を構築している。</p> <p>相談対応については、不登校の要因が複雑・多様化する中、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の相談員を小中学校に195名、高校等には41名配置し、専門スタッフと教員が連携して対応するチーム学校の体制を強化しており、年間約1万件の不登校に関する相談に対応するほか、進路変更についても本人の将来を見据え保護者と共に検討するなど、個々の不安や悩みに寄り添った支援に努めている。</p> <p>また、通信制課程の生徒数が増加している現状も踏まえ、不登校を経験した生徒や、働きながら学びたい生徒らの学び場として、昼間二部定時制と通信制を併設する北条清新高校を令和8年度に開校し、様々な事情や特性を持つ生徒の学びの形態にも対応することとしており、引き続き、不登校の未然防止はもとより、不登校となった場合でも、学校や社会との繋がりを保ちながら、安心して学べる教育環境の充実に全力で取り組んで参りたい。</p>	高校

令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月3日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
高橋議員 (自民)	◎県立学校振興計画の実現に必要な施設・設備等の整備にどう取り組むのか。	<p>&lt;教育長&gt;</p> <p>多様化する生徒のニーズを受け止め、夢の実現に必要な学力・技術力の確実な習得を支えるには、多彩な学科・コース等の設置に伴う新たなカリキュラム開発や進路指導の充実などのソフト対策に加え、多様な学習形態に対応できる教室など、職業・学科横断型学習の実践に必要なハード整備が重要と認識している。</p> <p>このため、令和8年度に普通科と複数の職業学科を併設して発足する八幡浜高校では、学科横断型学習教室に加え、文理の枠を超えたSTEAM教育の実践に向けたプログラミング教材などの最先端機器の整備のほか、令和10年度の供用開始を目指す新校舎に、川之石高校に設置している福祉実習室を移転するなど、職業学科の強みを継承した上で、協働的な学びを深められる環境整備に向け計画的に進めたい。</p> <p>また、東予総合高校には、新設する総合学科の実習や学級増に対応した新校舎を整備するほか、昼間二部定時制と通信制を併設する北条清新高校には、遠隔授業配信センターや、生徒の交流の場となる多目的スペースを設けるなど、生徒の進路実現に資する施設・設備等の整備に着手しており、引き続き、地域と連携しながら生徒から愛され選ばれる、魅力溢れる学校づくりにソフト・ハードの両面から全力で取り組んで参りたい。</p>	高校

令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月3日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
塩出議員 (愛媛維)	◎日本被団協のノーベル平和賞受賞をどう受け止め、今後の平和教育をどのように推進していくのか。	<p>&lt;教育長&gt;</p> <p>今回の受賞は、日本原水爆被害者団体協議会による、核兵器の廃絶と世界平和の実現に向けた長年の取組が国際的に評価されたものであり、国際情勢が緊迫化する中、学校教育において、国際社会の一員として他国を尊重し、世界の平和と発展に寄与する子どもたちを育成することの重要性を改めて強く認識したところである。</p> <p>本県の平和教育では、社会科や地歴・公民科などの教科学習に加え、教科書では学べない体験的な学びを通じて平和の尊さを自覚する機会を重視しており、約9割の小学校が修学旅行で広島や長崎を訪れ、被爆体験者との対話等を通じて戦争の悲惨さや命の尊さを学ぶほか、中学校でも地域の戦争の歴史や人物の探究活動等により、生徒の主体性を育てている。また、高校では、上浮穴高校が沖縄県で地元大学生と平和について議論を深める実地学習に取り組むほか、宇和島南中等教育学校では、ウクライナ・ロシア両国の花であるヒマワリの栽培を通じ、平和への想いを紡ぐなど、生徒主体の活動も活発に展開している。</p> <p>県教育委員会としては、今後とも、あらゆる教育活動を通じて、次代を担う児童生徒が、平和な世界を維持する主体者であることを自覚し、民主的な国家・社会の形成者として必要な資質・能力を身に付けられるよう、発達段階に応じて小中高一貫した平和教育を推進して参りたい。</p>	義務

令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月3日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
塩出議員 (愛媛維)	◎県教育委員会は不登校児童生徒数の増加をどう分析し、どのように対処していくのか。	<p>&lt;教育長&gt;</p> <p>不登校児童生徒の増加は、人口減少やデジタル化の進展による人々の生活様式や価値観の変容を背景に、無理に登校しなくてよいとする社会意識の変化やコロナ禍を契機とした生活環境の変化等が影響しているものと考えており、こうした社会環境の変化に即応し、新たに不登校を生まない環境づくりや個々の状況に応じたきめ細かな支援が重要と認識している。</p> <p>このため、県教育委員会では、校内サポートルームやメタサポキャンパスの設置など、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援体制を構築するとともに、民間のフリースクールとも連携しながら、学校内外を問わず多様な教育機会の確保に努めている。特に校内サポートルームでは、利用者195名のうち、約53%の状況が改善するとともに、新規不登校生徒の割合は、未設置校と比較して極めて低い水準にあるなど、確実な成果に繋がっている。</p> <p>また、いじめの認知件数は、積極的な実態把握やコロナ後の交流の活発化などを背景に増加しているが、不登校も含めた未然防止や早期発見のため、スクールカウンセラーによる面談やSNS相談、24時間対応の電話相談のほか、人間関係構築力を養うアプリの導入も進めている。今後とも、施策KGIに掲げる「全ての子どもたちの学びの保障」に向け、一人一人の声に耳を傾けながら、意欲と希望が持てる教育環境の充実に努めたい。</p>	義務

令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月3日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
塩出議員 (愛媛維)	◎今後、本県の教育行政をどのように推進していくのか。	<p>&lt;教育長&gt;</p> <p>人口減少の加速化に加え、グローバル化やデジタル化により、人々の価値観や生活習慣も複雑・多様化する予測困難な時代にあって、様々な挑戦や経験など学びの実践を通じ、不測の事態にも動じない、逞しい子供を育成することが教育行政最大の使命と認識しており、子供が自立へと向かう発達段階に応じて個性と能力を磨き上げ、夢の実現を後押しできる魅力ある学校づくりが重要である。</p> <p>このため県教育委員会では、デジタル技術の活用による創造性を育む個別最適な学びの提供のほか、子供の視野を広げ、新たな価値の創造に繋がる海外経験や、地域や企業との協働による探究活動等のキャリア教育などを通じて、自らが人生を設計し切り拓ける「たくましい人材」の育成を目指すとともに、教員が働きがいと働きやすさを実感しながら持てる能力を最大限に発揮できる職場環境づくりや、地域との連携強化など、子供と教員にとって何が最善かを常に追求しながら、教育現場のニーズに即応した効果的な取り組みを進めたいと考えている。</p> <p>教育は、若者が住み続けたいと思い、また、全国の人々や企業に評価され選ばれる愛媛づくりに不可欠な「未来への投資」であり、教育立県えひめの実現のため、引き続き、市町教委や関係機関とも緊密に連携しながら、時代の変化に即応した教育行政を着実に推進して参りたい。</p>	総務



令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月5日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
井川議員 (無所属)	◎デジタル社会を生き抜くための学力や行動規範を身に付けた児童生徒の育成に今後どう取り組むのか。	<p>&lt;教育長&gt;</p> <p>デジタル化やグローバル化など、社会的変化が急激に進む予測困難な時代を生き抜くためには、先駆的なICT環境のもと、個別最適な学びによる確かな学力を基礎とした上で、様々な変化に向き合い他者と協働して課題を解決する力や、膨大な情報や生成AI等の最先端技術を主体的に選択し活用する力など、数値では測れない能力を養うことが必要である。</p> <p>このため県教育委員会では、県独自のCBTシステムへのアプリや教材の追加などの機能強化を通じて、児童生徒の個々の理解度に応じたきめ細かな指導による学力の向上に取り組むほか、オンラインで繋ぐ海外との交流や、地域・企業と連携して課題解決に取り組む協働的・探究的な学びの実践を通じ、他者と協働しながら課題を乗り越え、自ら人生を切り拓く資質と能力の涵養に努めている。</p> <p>また、教員向けセミナーやICT支援員の配置等により、教員間・学校間の格差解消にも配慮しながら、教員のICT指導力と児童生徒の学力の更なる向上を図るとともに、一人一台端末の更新や通信環境の充実等についても、財源措置等を要望している国の動向も注視しつつ検討を進めるなど、引き続き、ソフト・ハードの両面から教育の質の向上を図り、自らの力で未来を描き、主体的に行動できる人材の育成に繋げて参りたい。</p>	高校

令和6年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月5日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
川本議員 (自民)	◎県立高校の魅力化にどう取り組んできたのか。また、更なる魅力化に向けて今後どう取り組むのか。	<p>&lt;教育長&gt;                      県教育委員会では、これまで長浜高校や三崎高校など、地域の支援を受けて存続する小規模校を魅力化推進校として、地域のニーズや特色を強く反映した教育内容へ発展させるなど、県内全域で魅力的な教育環境の整備に取り組んでおり、地域と一体となった全国募集を展開した結果、今年度は全国2位となる112名の県外生が入学するなど、魅力化に向けた取組が着実に成果となって現れている。</p> <p>また、各校で特色あるカリキュラムの検討を進める中、令和9年度に統合予定の宇和島水産高校と宇和島南中等教育学校では、愛媛大学南予水産研究センターの研究者による合同授業など異なる学科間の横断的学習を推進するほか、STEAM教育や大学と連携した専門プログラム、地域資源を活用した探究学習等に取り組む12校をモデル校に指定し、進学指導の充実と学力向上に努めている。</p> <p>さらに、全ての県立学校が、企業・団体等と連携し、地域課題等の解決に取り組む中で、地域の祭りが復活する好事例も生まれるなど、交流人口の拡大や地域の担い手育成にも貢献しており、引き続き、県立学校振興計画に掲げる「多彩で魅力的な選択肢の提供」、「職業・学科横断的学習の展開」、「進学指導の充実」の3つの柱を基本に、着実に計画を推進し、生徒に選ばれ地域に愛される、魅力的な学校づくりに全力で取り組んで参りたい。</p>	高校

## 1 主な質疑

### ・教員のICT活用指導力について

#### 【小島委員】

国が公表した「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、本県教員のICT活用指導力が3年連続全国1位と聞いたが、学校現場でどう活かされているのか。また、調査項目はどのようなものか。

#### 【義務教育課長】

本県では、令和3年度からの1人1台端末の本格運用に合わせ、児童生徒の発達段階に応じた活用方法等を示したガイドラインを策定するとともに、教員のICT活用指導力向上に向けた多様な研修を実施してきたほか、本県独自のCBTシステムであるEILSの導入等、先進技術の活用体制を整備し、積極的に運用してきたことでICT活用の機運が高まり、教員のICT活用指導力の高さにつながったものと認識している。

各小中学校では、児童生徒の学習状況に応じたドリル教材等や各自の意見を可視化し議論の活性化を図る機能の活用のほか、探究学習でのプレゼン資料の作成・発表など、教員がICTを活用する段階から、児童生徒が場面に応じて、主体的に活用する段階へと着実に進んでいる。

今年度は、各地域で授業改善のモデルとなる授業を公開し、ICTがより効果的に活用されるよう指導・助言するなど、一層の活用促進を図っているところ。今後も、アナログとデジタルのベストミックスを図った教育活動の推進により、進展するデジタル社会を見据え、学校教育の質の保証・向上に努めてまいりたい。

また、本調査におけるICT活用指導力の項目には、教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力、授業にICTを活用して指導する能力、児童生徒のICT活用を指導する能力、情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力の4項目があり、これらすべてにおいて本県は全国1位である。なお、ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合については、全国4位という結果である。

## 2 その他

- ・大学入学共通テストへの対応について（山本委員、西岡委員）
- ・SNS利用に関する教育等について（小島委員）
- ・1人1台端末の活用状況等について（中野委員）
- ・不登校児童生徒の現状と対応について（中野委員）
- ・学校における防災教育について（大石委員）
- ・定時制高校入学者の増加への対応について（大石委員）